

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第49期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	立山黒部貫光株式会社
【英訳名】	TATEYAMA KUROBE KANKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 博
【本店の所在の場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中川 修
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中川 修
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	7,795	7,355	7,056	5,672	6,286
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	482	347	137	△621	△82
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	211	151	3	△814	△977
包括利益 (百万円)	—	—	△35	△835	△1,040
純資産額 (百万円)	8,723	8,785	8,637	7,694	6,654
総資産額 (百万円)	13,233	13,037	12,497	12,513	11,917
1株当たり純資産額 (円)	926.19	932.01	919.85	822.90	705.74
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	23.58	16.91	0.43	△90.85	△108.95
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.76	64.11	66.00	58.99	53.13
自己資本利益率 (%)	2.55	1.82	0.05	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,151	811	684	△166	763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△78	△104	△434	△169	△811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,024	△497	△508	714	144
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	854	1,064	806	1,184	1,280
従業員数 (人)	387	380	372	364	349
[外、平均臨時雇用者数]	[224]	[224]	[210]	[173]	[184]

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	5,689	4,757	4,527	3,490	3,959
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	429	283	182	△495	△115
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	168	119	30	△597	△903
資本金 (百万円)	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
発行済株式総数 (千株)	9,291	9,291	9,291	9,291	9,291
純資産額 (百万円)	8,085	8,095	8,007	7,358	6,375
総資産額 (百万円)	11,951	11,640	11,132	11,454	10,984
1株当たり純資産額 (円)	901.60	902.78	892.91	820.23	710.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.5 (－)	12.5 (－)	12.5 (－)	－ (－)	－ (－)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	18.66	13.34	3.36	△66.62	△100.65
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	67.65	69.55	71.93	64.24	58.03
自己資本利益率 (%)	2.07	1.48	0.37	－	－
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	66.99	93.70	372.02	－	－
従業員数 (人)	286	248	244	240	229
[外、平均臨時雇用者数]	[132]	[97]	[92]	[65]	[70]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第48期及び第49期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「配当性向」の記載は行っておりません。

2【沿革】

昭和39年12月	立山黒部有峰開発株式会社の調査立案した立山山岳地帯の開発計画に基づき、その中核的ルートである立山室堂から黒部ダム間の交通ルートを建設、並びにその事業運営を目的とした企業体として立山黒部貫光株式会社を設立
昭和41年3月	黒部ケーブルカー工事着工
昭和41年4月	立山トンネル工事着工
昭和42年12月	立山貫光ターミナル株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和43年10月	立山ロープウェイ工事着工
昭和44年5月	室堂ターミナル建築工事着工
昭和44年7月	鋼索鉄道（ケーブルカー黒部平・黒部湖間0.8Km）営業開始
昭和45年7月	富山～大町間を「立山黒部アルペンルート」と命名
昭和45年7月	普通索道（ロープウェイ大観峰・黒部平間1.7Km）営業開始
昭和46年4月	一般乗合旅客自動車（トンネルバス室堂・大観峰間3.6Km）営業開始
昭和46年6月	立山黒部アルペンルート全線開通
昭和47年9月	室堂ターミナルビル完成、ホテル立山営業開始
昭和54年10月	立山黒部有峰開発株式会社を吸収合併
昭和61年4月	宇奈月国際ホテル建設工事着工
昭和62年9月	宇奈月国際ホテル完成、営業開始
平成2年10月	立山黒部サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成5年6月	立山トンネルバス無軌条電車（トロリーバス）工事着工
平成7年12月	一般乗合旅客自動車営業廃止
平成8年4月	無軌条電車（トロリーバス室堂・大観峰間3.7Km）営業開始
平成12年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、立山開発鉄道株式会社との間に締結した同社所有の弥陀ヶ原ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始
平成17年10月	当社を存続会社とし、立山開発鉄道株式会社と合併 一般乗合旅客自動車事業（高原バス：美女平・室堂間23.0km）他営業引継
平成21年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、当社との間に締結した当社所有の宇奈月国際ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等の事業を営んでいます。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（運輸）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおけるトロリーバス、ロープウェイ、ケーブルカー、路線バス、電車の運行、及び貨物自動車の営業を行っています。

〔関係会社〕

立山黒部サービス株式会社、富山地方鉄道株式会社

（ホテル）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの室堂においてホテル立山、弥陀ヶ原において弥陀ヶ原ホテル、宇奈月温泉において宇奈月国際ホテルを営んでいます。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社

（構内販売）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの立山駅、美女平駅、大観峰駅、黒部平駅構内において売店・レストランを営んでいます。

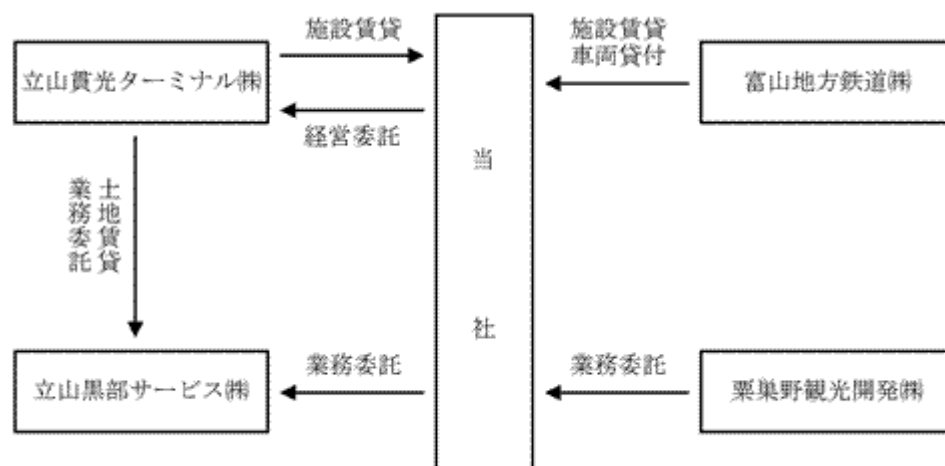
（その他）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおける駅舎等の賃貸、アルペンルートサービスセンターにおいてホテル・レストランの材料購入及び食品加工業務受託、商品販売等を行っています。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社、栗巣野観光開発株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 立山貫光ターミナル(株)	富山県 富山市	900,000	ホテル事業	71.1	ホテル事業を営んでいます。 役員の兼任等・・・有	*1 *3
立山黒部サービス(株)	富山県 富山市	100,000	その他事業	100.0 (35.0)	商品販売や貨物自動車事業等 を行っています。 役員の兼任等・・・有	
(持分法適用の関連会社) 粟巣野観光開発(株)	富山県 富山市	76,000	その他事業	36.0	スキー場営業をNPO団体に譲 渡し、施設を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有	
(その他の関係会社) 富山地方鉄道(株)	富山県 富山市	1,557,717	運輸事業	24.8	立山黒部アルペンルート内の 運輸事業を営んでいます。 役員の兼任等・・・有	*2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. *1：特定子会社に該当します。

3. *2：有価証券報告書を提出しています。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で表示しています。

5. *3：立山貫光ターミナル(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,559,870千円
(2) 経常利益 9,817千円
(3) 当期純利益 11,424千円
(4) 純資産額 1,060,502千円
(5) 総資産額 1,590,851千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸	137 [28]
ホテル	100 [100]
構内販売	17 [22]
その他	10 [12]
全社（共通）	85 [22]
合計	349 [184]

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員数は、パートタイマー及び季節雇用者です。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
229 [70]	41.7	18.8	5,122,814

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、富山地方鉄道株式会社からの出向社員（86人）を含んでおり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員は、パートタイマー及び季節雇用者です。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、立山黒部貫光労働組合が組織されており、組合と会社との関係はきわめて正常であり、数次の賃金交渉も円満に解決しております。

平成25年3月31日現在の組合員数は197人であります。

なお、従業員中には富山地方鉄道株式会社からの出向従業員がありますが、母体会社・組合との間で協議し、円満な相互協力により出向従業員を受け入れています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、営業収益が6,286,999千円と前連結会計年度に比べ614,613千円の増収となりましたが、営業損失が112,981千円、経常損失が82,083千円となっており、当期純損失は繰延税金資産の取り崩しにより、977,500千円となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜きで記載しております。

① 運輸事業

当期のわが国経済は、海外経済の不透明な状況やデフレの影響により厳しい状況が続いたものの、後半は政権交代によるマインドの改善や金融緩和で株高、円安となり、持ち直しの傾向が見られました。

観光業界におきましては、国内で設立された格安航空会社（LCC）の運航開始、東京スカイツリーの開業、訪日外客数は史上第2位まで回復するなど旅行需要の伸びが見られました。

このような中、当期の立山黒部アルペンルートは、前年同様、4月10日に、富山側は立山～弥陀ヶ原間、大町側は信濃大町～室堂間が営業を再開し、4月17日には、立山～信濃大町間が全線営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

営業の推移を概観いたしますと、前年は入り込み人員が全線開業以来最低の827千人となり、当期の大幅な回復を期待しておりました。国内旅客においては、個人旅客の当社線乗車人員が概ね一昨年並みに回復しましたが、団体旅客においては、関越自動車道での高速ツアーバス事故、東京スカイツリー開業による首都圏への観光需要の拡大、円高とLCCの拡大により過去最高の海外旅行ブームなどが影響し、ほぼ前年並みの実績に留まりました。この結果、国内旅客の入り込みは、合計796千人（対前年103%、23千人増）となりました。

また、東アジアを中心とした訪日旅客は、オールジャパンでの訪日旅行のプロモーション効果などが追い風となり、日本国内の6月訪日外客数が一昨年6月を上回るまでに回復しました。アルペンルートについては、主要国の台湾が一昨年を上回るほど好調でありましたが、それ以外の主要国である韓国や香港は緩やかな回復となりました。また、セールスを始め集客が伸びつつある新興国のタイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア等は、堅調に推移しました。これにより、訪日旅客の入込合計は、89千人（対前年164%、35千人増）となりました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計885千人（対前年107%、58千人増）となり、2年連続で80万人台に低迷しており、大変厳しい成績となりました。

また、入り込み別では、富山入り込みが444千人（対前年114%）、大町入り込みは441千人（対前年101%）となりました。

この結果、営業収益は3,309,897千円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益は36,381千円（前連結会計年度は304,225千円の営業損失）となりました。

（提出会社の運輸成績表）

鋼索鉄道事業（黒部ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	0.8	0.0
営業日数	日	235	0.0
客車走行料	料	15,252	7.7
旅客輸送人員	人	658,987	11.8
旅客運輸収入	千円	411,711	13.7
運輸雑収	千円	1,384	27.2
収入合計	千円	413,095	13.8
1日営業1料あたり運輸収入	千円	2,197	13.8
1日平均客車走行料	料	65	7.7
1日平均旅客輸送人員	人	2,804	11.8
1日平均運輸収入	千円	1,757	13.8
乗車効率	%	27	3.8

（注） 1. 24.4.1～24.4.9・24.12.1～25.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

鋼索鉄道事業（立山ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	対前年増減率（％）
営業料	料	1.3	0.0
営業日数	日	208	△11.5
客車走行料	料	27,120	2.7
旅客輸送人員	人	674,566	14.0
旅客運輸収入	千円	366,802	15.2
運輸雑収	千円	2,017	63.9
収入合計	千円	368,819	15.4
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,363	30.4
1日平均客車走行料	料	130	16.1
1日平均旅客輸送人員	人	3,243	28.7
1日平均運輸収入	千円	1,773	30.4
乗車効率	％	27	11.0

- (注) 1. 24.4.1～24.4.9 積雪のため営業休止
24.11.4～24.11.30 巻上装置等更新工事により営業休止
24.12.1～25.3.31 積雪のため営業休止
2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

普通索道事業

項目	単位	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	対前年増減率（％）
営業料	料	1.7	0.0
営業日数	日	235	0.0
客車走行料	料	38,114	8.4
旅客輸送人員	人	643,579	11.8
旅客運輸収入	千円	603,742	13.7
運輸雑収	千円	2,029	28.2
収入合計	千円	605,772	13.8
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,516	13.8
1日平均客車走行料	料	162	8.4
1日平均旅客輸送人員	人	2,739	11.8
1日平均運輸収入	千円	2,577	13.8
乗車効率	％	36	3.1

- (注) 1. 24.4.1～24.4.9・24.12.1～25.3.31 積雪のため営業休止
2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

無軌条電車事業

項目	単位	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	3.7	0.0
営業日数	日	235	0.0
客車走行料	料	89,488	4.4
旅客輸送人員	人	612,685	12.6
旅客運輸収入	千円	957,751	14.2
運輸雑収	千円	2,314	20.0
収入合計	千円	960,066	14.2
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,104	14.2
1日平均客車走行料	料	381	4.4
1日平均旅客輸送人員	人	2,607	12.6
1日平均運輸収入	千円	4,085	14.2
乗車効率	%	35	7.8

- (注) 1. 24.4.1～24.4.9・24.12.1～25.3.31 積雪のため営業休止
2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

自動車事業

項目	単位	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	85.6	0.0
営業日数	日	342	△0.3
延人料	人料	14,657,064	△21.1
車両走行料	料	660,507	9.3
旅客輸送人員	人	727,067	13.2
旅客運送収入	千円	930,808	14.4
運輸雑収	千円	6,788	5.7
収入合計	千円	937,596	14.4
1日営業1料あたり運送収入	千円	32	14.7
1日平均車両走行料	料	1,931	9.6
1日平均旅客輸送人員	人	2,126	13.6
1日平均運送収入	千円	2,741	14.7
乗車効率	%	40	△27.8

- (注) 1. 弥陀ヶ原線 24.4.1～24.4.9・24.12.1～25.3.31 積雪のため営業休止
極楽坂線 24.4.1～24.12.14 営業休止
称名滝線 24.4.1～24.4.16・24.11.11～25.3.31 営業休止
2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{\text{延人料}}{\text{車両走行料} \times 1 \text{ 両平均定員}} \times 100$$

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー)	413,095	13.8
鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー)	368,819	15.4
普通索道事業	605,772	13.8
無軌条電車事業	960,066	14.2
自動車事業	937,596	14.4
貨物自動車事業	24,546	5.5
合計	3,309,897	14.2

② ホテル事業

アルペンルートの開通に合わせホテル立山、弥陀ヶ原ホテルについては、昨年同様4月10日から営業を再開し、ホテル立山はアルペンルート営業終了の11月30日まで、弥陀ヶ原ホテルは11月6日まで営業いたしました。

当期の営業の経過は、ホテル立山と弥陀ヶ原ホテルでは、昨年震災の影響が甚大であった4、5月は前年に対して大幅に回復したものの、前々年並みの回復には至りませんでした。しかし、6月に弥陀ヶ原・大日平がラムサール条約に登録されてからは、夏、秋共に好調を維持し、ホテルの宿泊収入は前々年を上回るまでに回復いたしました。一方、アルペンルートの入り込みが低調に推移したため、売店、レストランの収入は振るいませんでした。

その結果、ホテル立山の宿泊人員は32,095人(対前年比108%)となり、宿泊収入は同比109%、食堂収入は同比116%、売店収入が同比112%、収入合計では同比112%となりました。

また、弥陀ヶ原ホテルの宿泊人員は15,629人(対前年比119%)、宿泊収入は同比115%、食堂収入は同比125%、売店収入は同比121%、収入合計では同比117%となりました。

宇奈月国際ホテルにつきましては、4～6月は黒部峡谷トロッコ電車の営業再開延期の影響を受け大幅に落ち込みましたが、7月以降は緩やかに回復しつつあるもののトロッコ電車営業期間中は低調に推移しました。しかし、12月以降は個人、団体共に好調に転じ、特に企画団体の伸びが顕著でありました。

これにより、宿泊人員は24,530人(対前年比97%)、宿泊収入は同比94%、売店等を加えた収入合計では同比94%となりました。

この結果、営業収益は2,383,956千円(前連結会計年度比8.6%増)、営業損失は222,961千円(前連結会計年度は365,353千円の営業損失)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
宇奈月国際ホテル	434,017	△6.5
ホテル立山	1,610,895	11.9
弥陀ヶ原ホテル	339,043	16.5
合計	2,383,956	8.6

③ 構内販売事業

アルペンルートの入り込みが低調であったため、予定していた業績まで回復しておりません。
営業収益は564,246千円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は29,858千円（同前連結会計年度は19,090千円の営業損失）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
売店	433,904	10.9
レストラン	122,611	12.7
その他	7,730	51.6
合計	564,246	11.7

④ その他事業

営業収益は232,736千円（前連結会計年度比14.4%減）、営業利益は24,458千円（同24.4%増）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
商品販売	134,101	14.4
建物等賃貸	26,022	6.5
業務受託	78,039	△7.8
消去	5,426	△2.0
合計	232,736	△14.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95,739千円増加し、当連結会計年度末には1,280,370千円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、763,133千円であります。その主なものは、税金等調整前当期純損失192,353千円（前連結会計年度は866,776千円の当期純損失）、減価償却費548,511千円（前連結会計年度比2.5%増）、未収入金の減少142,589千円（前連結会計年度は192,774千円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、811,479千円（前連結会計年度は169,106千円）であります。その主なものは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出838,643千円（同180,128千円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、144,084千円（前連結会計年度は714,335千円）であります。その主なものは、短期借入金の借り入れが3,773,000千円（同3,991,500千円）、返済が3,776,000千円（同3,126,300千円）であります。また長期借入金は、新規に540,000千円の借り入れ（同54.3%増）、約定弁済392,500千円あります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産及び受注は行っておりません。

販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

立山黒部アルペンルートについては、2年連続で入込人員80万人台まで落ち込んだ営業実績を早急に回復させることが喫緊の課題であります。厳しい経営環境下にはありますが、効率的な事業運営と収益の確保に努め、経営基盤の立て直しをはかってまいります。

また、平成27年春の北陸新幹線開業をふまえ、官民一体となり戦略を企画・立案し、観光の振興や賑わいの創出につながる対策を推進してまいります。

主な課題は以下の通りであります。

① 営業施策

平成24年度の入込人員は、国内個人旅客が一昨年に対して94%、国内団体旅客が同77%、訪日旅客が同92%となりました。

主要な収入源であります国内旅客については、回復が鈍く、その立て直しが急務であります。観光地間の競争が激しくなる中で、旅行会社への販促施策の見直しやセールス活動の強化を図り、顧客の取り込みを行ってまいります。また国内個人旅客については、近年、減少傾向にあるJR利用客の取り組みを強化します。魅力ある旅行商品や利便性に優れた周遊切符など多様なサービスを提供し、新たな市場を開拓したいと考えております。

来るべき北陸新幹線の開業に向けては、当社における「受け入れ態勢、営業体制、運行方法、スタッフのサービス」などを徹底的に見直し、魅力ある観光地づくりを推進してまいります。そして、この効果が一過性なものの終わらないように、各事業の成果を検証し、さらに前進できる取り組みへと発展させ、持続性のある成長を目指してまいります。

また、訪日旅客については、台北―富山定期便を起爆剤として、国や富山県、周辺観光地などと広域連携をはかり、宣伝PR活動、セールス活動を継続的に展開いたします。平成25年度の訪日外客数は、日本国内では過去最高の890万人程度が予測されており、アルペンルートにつきましても、誘致強化国である台湾、韓国および香港に対しては、営業期間を通じた安定的な集客に取り組みます。また、新興国であるタイ、シンガポール、インドネシア等へは、「雪の大谷」の知名度を高め、「通年観光」につながる宣伝およびセールス活動を推進してまいります。

また、訪日個人旅客においても、近年増加がみられるため、個人型商品の造成と受け入れ環境の整備をはかるとともに、WEBサイトでの情報発信の充実に努めます。

② 安全・安心の確保

事業遂行の大前提である、安全、安心の確保に徹底して取り組みます。社長をはじめ現場の社員まで一丸となり、法令遵守と安全最優先を徹底するため、安全運行管理体制を構築し、その継続的な改善や取り組みを重ねてまいります。また、レストラン、売店における食の安全にも万全を期してまいります。

全職場では、安全風土の構築や安全意識の浸透をはかり、定期点検等の徹底により支障発生の未然防止に取り組むとともに、万一の支障発生時における迅速かつ的確な対応のための体制の維持向上に努めます。

③ 自然環境の保全

平成25年度の営業再開は、関係機関のご協力ご配慮を得て、4月10日に富山側は立山から弥陀ヶ原までが部分再開し、4月16日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては、これまで同様、早春の立山一帯における旅客の安全と自然環境保全に対する理解の周知徹底を行い、万全を期してまいりました。

また、環境にやさしい輸送手段の維持更新、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進、外来植物繁殖等への対策等、引き続き、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けてまいります。

今後とも自然公園法の目的に添い、自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらえるよう、観光と環境保全の調和をはかり、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

当社グループは、主として、中部山岳国立公園、立山・黒部地域において、旅客運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等を営業しておりますが、事業の中核を担っているのは、「立山黒部アルペンルート」の中央部を構成するケーブルカー、ロープウェイ、トロリーバス、高原バスの運輸事業であり、この事業の状況次第で、他の事業の営業成果に大きな影響を及ぼす構造となっております。

また、当社事業が、日本有数の山岳地帯という特殊な環境において、代替運輸機関のない旅客輸送事業を営業しているという特性により、山岳地帯特有の悪天候の影響やその他の理由によりルート内の自社輸送機関および隣接他社輸送機関において、一部輸送機関に不通等が発生した場合、自社旅客輸送機関及びホテル事業等他の事業の全般にわたって、大きな影響を受けざるを得ない構造を有しております。

さらに、現在「立山黒部アルペンルート」は、豪雪等のため、年間の営業期間を4月10日から11月30日までの期間のみとし、冬期間の営業休止を余儀なくされておりますが、約8ヶ月の営業期間中、大型連休がある5月、夏期の8月、紅葉期の10月の3ヶ月間の入り込み客数が年間の入り込みの5割超となっており、特定シーズンの営業状況によっては、年間の営業成果に大きな影響が及ぶ可能性があります。

もとより、当社においては、他の運輸機関、関連宿泊施設等との連携のもと、輸送の安全と安定的運行には万全の体制を構築しており、万一の場合にも旅客の安全確保と混乱回避を最優先に、日頃から十分な対策を講じているところですが、今後さらに改良改善をすすめて参ります。

今後とも、利用客に対し「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらうこと」を念頭に、立山黒部の環境保全と観光の共存を目指すことは極めて意義のあることと受け止めており、関係機関とともに調査検討を進めて参ります。加えて、種々の営業施策の実施により、いわゆる閑散期対策にも引き続き重点的に取り組み、新たな旅客の掘り起こしと入り込み客数の平準化に努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は6,286,999千円（前連結会計年度比10.8%増）であり、運送営業費及び売上原価3,797,924千円（同3.9%増）と、販売費及び一般管理費2,602,056千円（同2.6%減）を控除した営業損失は112,981千円（前連結会計年度は営業損失652,057千円）となりました。これに、営業外収益67,473千円（同6.9%減）と営業外費用36,576千円（同13.0%減）を加減した経常損失は82,083千円（前連結会計年度は621,608千円の経常損失）となりました。さらに特別利益9,342千円（前連結会計年度は143,197千円）、特別損失119,611千円（同388,366千円）を加減した税金等調整前当期純損失は192,353千円（同866,776千円）となりましたが、法人税、住民税及び事業税、そして繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額780,496千円（同24,550千円）を計上した結果、少数株主利益4,651千円を差し引いた当期純損失は977,500千円（同814,954千円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度においては、前年は東日本大震災の影響により、立山黒部アルペンルートへの入り込み人員が全線開業以来最低の827千人に留まったことから、当期は大幅な回復を期待して営業に臨みました。

国内旅客においては、個人旅客の当社線乗車人員が概ね一昨年並みに回復しましたが、団体旅客においては、関越自動車道での高速ツアーバス事故、東京スカイツリー開業による首都圏への観光需要の拡大、円高と格安航空会社（LCC）の拡大により過去最高の海外旅行ブームなどが影響し、ほぼ前年並みの実績に留まりました。

また、東アジアを中心とした訪日旅客は、オールジャパンでの訪日旅行のプロモーション効果などが追い風となり、日本国内の6月訪日外客数が一昨年6月を上回るまでに回復しました。アルペンルートについては、主要国の台湾が一昨年を上回るほど好調でありましたが、それ以外の主要国である韓国や香港は緩やかな回復となりました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計885千人（対前年比107%、58千人増）となり、予定していた入り込み客数を大きく下回り、各事業の業績に多大な影響が出ております。中でも運輸事業・構内販売事業は当初予定していた業績から大きく落ち込みました。

このような状況下で、ホテル立山と弥陀ヶ原ホテルについては、6月に弥陀ヶ原・大日平がラムサール条約に登録されたことを受けて、夏～秋の予約が好調に推移し、ホテルの宿泊収入は一昨年を上回るまでに回復しました。ただアルペンルートの入り込みに左右される売店、レストランの収入は前年度を上回るも予算達成までには至らず、また業績悪化の続いている宇奈月国際ホテルについては12月以降は健闘したものの、春先の黒部峡谷トロック電車の営業再開延期などもあり前年を下回る結果となりました。

このため、当期は人件費の圧縮や経費の削減に取り組みましたが、2期連続で営業損失を計上することとなりました。来期は黒字化に向けて、90万人台でも利益が確保できるように効率的な事業運営と収益の確保に努め、経営基盤の立て直しをはかっていくことが必要と考えております。特に、ここ数年入り込み数が減少している夏場の集客の強化が課題であります。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は業績の落ち込みにより166,870千円の資金流失となりましたが、当連結会計年度につきましては763,133千円の資金獲得となっております。これは、前同期間に866,776千円を計上していた税金等調整前当期純損失が、当期間においては192,353千円の損失までに改善したことが大きく影響しており、他には未収入金が335,364千円減少、法人税等の支払が54,885千円減少したことなどがあります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、ハイブリッドバスの更新や大型の工事（立山ケーブルカーの制御・巻上装置等更新、黒部平駅トイレ改修工事等）があり、また昨年度末に竣工し未払金計上となった工事の支払手形が決済したため、前連結会計年度に比べ642,372千円多い811,479千円の資金の使用となっております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期の運転資金の返済により、前連結会計年度に比べ570,250千円少ない144,084千円の獲得となっております。短期借入金は一昨年連結会計年度に比べ218,500千円少ない3,773,000千円を借り入れ、前同期間に比べ649,700千円多い3,776,000千円を返済しております。また長期借入金

は、大型の設備投資もあり、新規の長期借入が前連結会計年度に比べ190,000千円増加しております。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,184,631千円から95,739千円増加して、1,280,370千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、運輸事業を中心に全体で327,300千円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、施設改善、安全対策等のために267,363千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、施設改善等、サービス向上のため54,283千円の設備投資を実施しました。

構内販売事業においては、施設改善等のため4,841千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、施設改善等のため、812千円の設備投資を実施しました。

なお、固定資産の重要な売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
運輸事業	2,573,408	717,196	33,463 (40,085) [113,428]	23,405	3,347,475	137 [28]
ホテル事業	1,807,432	23,896	443,637 (3,645) [31,438]	138,749	2,413,716	100 [100]
構内販売事業	179,961	3,015	— — [11,230]	5,500	188,478	17 [22]
その他事業	41	18,235	98,155 (3,505)	886	117,318	10 [12]
小計	4,560,845	762,344	575,256 (47,235) [156,096]	168,542	6,066,988	264 [162]
全社	187,438	32,157	1,792,174 (180,624) [636]	72,518	2,084,288	85 [22]
合計	4,748,283	794,502	2,367,430 (227,858) [156,732]	241,061	8,151,277	349 [184]

（注）1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2. 土地を賃借しています。賃借料は35,278千円であります。賃借面積は〔 〕で外書きしています。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きしています。

4. 各事業関連固定資産は、全社資産に記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鋼索鉄道（黒部平駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	314,369	34,529	— [8,170]	2,620	351,519	23 [4]
鋼索鉄道（立山駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	805,351	81,420	6,686 (17,424) [23,758]	3,182	896,639	20 [8]
普通索道（大観峰駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	431,854	339,432	— [41,117]	11,064	782,351	21 [3]
無軌条電車（室堂駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	626,901	79,097	— [34,997]	2,010	708,008	29 [5]
自動車事業（美女平駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	87,486	173,501	26,777 (22,660) [5,386]	4,528	292,293	42 [6]
構内販売（黒部平他） （富山県中新川郡立山町）	構内販売事業 ホテル事業	1,638,832	4,533	443,637 (3,645) [36,497]	97,369	2,184,372	17 [22]
各事業関連（本社他） その他 （富山県富山市他）	全社	141,822	26,385	1,771,256 (176,453) [636]	70,644	2,010,109	77 [22]
小計		4,046,618	738,899	2,248,357 (220,183) [150,561]	191,420	7,225,296	229 [70]

(A) 鋼索鉄道事業（従業員43人）

① 黒部ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地				建物及び構築物	
		面積（㎡）			帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	計			
2ヶ所 黒部平駅 黒部湖駅	富山県 中新川郡 立山町	[5,886]	[2,284]	[8,170]	—	314,369	

（注）1. 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

2. 黒部湖駅建物は、関西電力株式会社所有で賃借しております。

3. 黒部平駅建物は、地下ケーブルとロープウェイで共用しております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業料	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
0.8Km	1.067m	828m	828m	828m	121.1m	949.1m	北陸電力㈱の変電所より供給

ハ 車両設備

車両	車両数	1両当たりの乗車定員	摘要
鋼索四輪客車	2両	131人	

② 立山ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地					建物及び構築物	
		面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	送電線路	その他	計		
2ヶ所 立山駅 美女平駅	富山県 中新川郡 立山町	[10,548]	17,138	[11,053]	285 [2,157]	17,424 [23,758]	6,686	805,351

（注）用地のうち、国有地面積は〔 〕で外書きしており、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業料	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
1.3Km	1.067m	1,375m	1,375m	1,375m	120m	1,495m	

ハ 車両設備

車両	車両数	最大乗車人員または積載量	摘要
鋼索四輪客車	2両	121人	
鋼索四輪貨車	2両	6.3屯	

(B) 普通索道事業（従業員21人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			索道敷	停車場	広場	計		
2ヶ所	大観峰駅 黒部平駅	富山県 中新川郡 立山町	[23,951]	[4,540]	[12,626]	[41,117]	—	431,854

（注）用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 線路設備

方式	延長	支索 最急勾配	支索間隔 (ゲージ)	支柱	懸吊機	動力
4線交走式	水平長 1,638.84m 斜長 1,710.46m	27°30'	11.10m	なし	10組 (片側5組)	電気

ハ 搬器設備

構造及び数	乗車定員（人）				運転速度及び 1時間当り最大輸送人員	
	座席	立席	車掌	計		
軽合金製閉鎖式箱型 2台	8	72	1	81	5m/秒の場合 1,180人 7.5m/秒の場合 1,520人	

(C) 無軌条電車事業（従業員29人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			トンネル	駅	その他	計		
3ヶ所	室堂 (雷殿) 大観峰	富山県 中新川郡 立山町	[21,768]	[848]	[7,208]	[29,824]	—	626,901

（注）用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線及び電路設備

種類	延長	単線複線の別	最急勾配	変電設備
鉄道線路	3,841m	単線	50‰	雷殿変電所

ハ 車両

種類	記号番号	車両数	1両当たりの乗車定員
無軌条電車 [旅客車・直流電車]	8000型	8両	72+1=73人

(D) 自動車事業（従業員42人）

イ 土地、建物及び構築物

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
弥陀ヶ原駅	富山県中新川郡立山町	[652]	—	6,584	
室堂駅	〃	—	—	16,304	
美女平園地緑地帯	〃	[4,454]	—	1,894	
美女平車庫	〃	4,402	220	20,766	
美女平駅前広場	〃	—	—	784	
美女平駐車場	〃	—	—	611	
寺田車庫	〃	2,155	19,163	1,598	
給油所	〃	—	—	8,336	
千垣用地	〃	8,397	419	—	
粟巣野用地	富山県富山市大山町	1,754	52	1,989	
花切用地	〃	2,476	71	—	
立山駅裏用地	富山県中新川郡立山町	1,917	107	3,750	
立山バスセンター	〃	806 [280]	2,959	22,360	
千寿用地	〃	750	3,783	—	
その他		—	—	2,505	
計	—	22,660 [5,386]	26,777	87,486	

（注）１．用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。

２．給油所建物は、鋼索鉄道事業美女平駅用地の上に建立されています。

(E) 構内販売事業（従業員17人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
大観峰・黒部平駅売店 レストラン黒部平	富山県中新川郡立山町	[11,230]	—	149,387
弥陀ヶ原ホテル	〃	[21,195]	—	1,101,260
美女平駅売店	〃	—	—	2,101
立山駅売店 レストランアルペン	〃	—	—	4,224
セントラルパーク レストラン	富山県富山市大山町	—	—	24,249
宇奈月国際ホテル	富山県黒部市宇奈月 温泉	3,645	443,637	356,843
その他	〃	[4,072]	—	767
計		3,645 [36,497]	443,637	1,638,832

- (注) 1. 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 宇奈月国際ホテルの土地は、収益性の低下・市場価格の著しい下落により投資額を回収する目途が立たないため、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額してあります。
3. その他の土地は連結会社以外から賃借しております。

(F) 各事業関連・その他（従業員77人）

名称	所在地	土地		建物及び構 築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
室堂運営所	富山県中新川郡立山町	—	—	26,660	
室堂駐車場他	〃	[636]	—	71,937	
美女平舗装路面他	〃	—	—	4,337	
美松貯蔵施設	〃	—	—	753	
立山研修会館	富山県富山市	648	137,200	3,910	木造2階建
稲荷町事務所	〃	16,389	1,496,968	25,906	鉄筋コンクリート造 2階建
黒部山荘	長野県大町市	1,453	14,200	3,708	木造2階建
大町営業所	〃	187	26,612	1,648	鉄筋平家建
大町駐車場	〃	1,474	26,138	538	雪上車庫
アルペンルートサービス センター	富山県中新川郡舟橋村	—	—	77	案内棟
その他賃借事務所	富山県富山市他	—	—	2,344	本社事務室他
宇奈月コーポ	富山県黒部市	1,717	40,787	—	遊休資産
その他	長野県大町市他	154,586	29,350	—	遊休土地
計	—	176,453 [636]	1,771,256	141,822	—

- (注) 1. 室堂運営所の建物は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しております。
2. 室堂運営所及びその他の賃借事務所の建物帳簿価額は、間仕切り等内部造作の価額であります。
3. アルペンルートサービスセンターの土地及び建物は立山黒部サービス株式会社から賃借しております。
4. その他賃借事務所は、連結会社以外から賃借しております。

(3) 子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
立山貫光ターミナル(株) 室堂ターミナル (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	307,445	—	— [5,173]	—	307,445	
立山貫光ターミナル(株) ホテル立山他 (富山県中新川郡立山町)	ホテル事業	450,647	22,379	— [6,171]	46,880	519,907	100 [100]
立山貫光ターミナル(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	41	—	98,155 (3,505)	—	98,196	
立山貫光ターミナル(株) 本社他 (富山県富山市他)	全社	2,015	5,138	20,917 (4,170)	640	28,712	6
小計		760,150	27,518	119,073 (7,675) [11,344]	47,521	954,262	106 [100]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	運輸事業	—	9,215	—	—	9,215	2 [2]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	—	18,235	—	886	19,122	10 [12]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	全社	43,600	633	— [3,505]	1,233	45,466	2
小計		43,600	28,084	— [3,505]	2,119	73,804	14 [14]

立山貫光ターミナル(株)

(A) 運輸事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
室堂ターミナル	富山県中新川郡立山町	[5,173]	—	307,445	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階

(B) ホテル事業(従業員100人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
ホテル立山	富山県中新川郡立山町	[6,171]	—	450,647	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階 客室数85室 収容人員265名

(注) 土地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

(C) その他事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	3,505	98,155	41

(D) 全社(従業員6人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
本社他	富山県富山市他	4,170	20,917	2,015

立山黒部サービス(株)
(A) 全社（従業員2人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	[3,505]	—	43,600

（注） 土地は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,291,668	9,291,668	該当なし	単元株式数は100株であります。
計	9,291,668	9,291,668	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日	971	9,291	—	4,160,000	—	—

（注）立山開発鉄道㈱を吸収合併（合併比率1：1）したことに伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	9	14	—	155	—	—	1,263	1,441	—
所有株式数 （単元）	20,799	12,041	—	52,010	—	—	7,907	92,757	15,968
所有株式数の割合（%）	22.38	12.95	—	55.98	—	—	8.67	100.00	—

（注）1．自己株式319,738株は「個人その他」に3,197単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1番36号	2,223	23.9
富山県	富山市新総曲輪1-7	1,600	17.2
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	591	6.4
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	575	6.2
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	416	4.5
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	416	4.5
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	410	4.4
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町1丁目1番36号	319	3.4
名古屋鉄道株式会社	名古屋市千代田区名駅1丁目2番4号	300	3.2
富山市	富山市新桜町7-38	269	2.9
計	—	7,121	76.6

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 319,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,956,000	89,560	—
単元未満株式	普通株式 15,968	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,291,668	—	—
総株主の議決権	—	89,560	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町一丁目1番36号	319,700	—	319,700	3.44
計	—	319,700	—	319,700	3.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	47,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	743	743,000	—	—
保有自己株式数	319,738	—	319,738	—

(注) 当期間の株式数および処分価額の総額には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、経営基盤の強化と今後の設備投資等に必要な内部留保に留意しつつ、期間業績を考慮し、安定かつ継続的に配当を実施していくこととしております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、昨年に引き続き、当期純損失の計上のやむなきに至りましたので、誠に遺憾ながら配当を見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

市場相場、気配相場ともにありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	佐伯 博	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役物販事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役運輸業務部長兼総務部長 平成22年6月 当社常務取締役総務部長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注3)	2
専務 取締役		佐川 栄	昭和25年12月10日	昭和49年4月 日本開発銀行入社 平成16年8月 アスクル(株)法務マネージャー 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社常務取締役経理部長 平成23年6月 当社専務取締役（現任）	〃	0
常務 取締役	営業推進部長	永崎 泰雄	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年12月 立山貫光ターミナル(株)ホテル立山支配人 平成19年6月 当社営業推進部長 平成21年6月 当社取締役物品販売部長 平成23年6月 当社常務取締役営業推進部長（現任）	〃	1
常務 取締役	総務部長	新森 雅夫	昭和27年9月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年12月 当社運行管理室長 平成22年12月 当社人事部長 平成23年6月 当社取締役総務部長 平成25年6月 当社常務取締役総務部長（現任）	〃	1
取締役		石井 隆一	昭和20年12月15日生	平成14年1月 総務省消防庁長官 平成16年11月 富山県知事（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		永原 功	昭和23年6月1日生	平成17年6月 北陸電力(株)代表取締役社長 平成22年4月 同社代表取締役会長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	平成14年6月 (株)北陸銀行代表取締役頭取 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成15年9月 (株)ほくぎんフィナンシャルグループ （現(株)ほくほくフィナンシャルグループ） 代表取締役社長 平成25年6月 (株)北陸銀行特別顧問（現任）	〃	0
取締役		勝田 達規	昭和28年1月8日生	平成19年6月 関西電力(株)執行役員京都支店長兼お客さ ま本部長附兼火力事業本部長附 平成21年6月 同社執行役員総務室長兼電力流通事業本 部長附 平成23年6月 同社常務執行役員総務室長兼電力流通事 業本部長附 平成25年6月 関西電力(株)常務執行役員総務室担当、経営 監査室担当（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		桑名 博勝	昭和10年6月20日生	平成13年6月 富山地方鉄道(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役（～平成23年） 平成21年6月 富山地方鉄道(株)代表取締役会長 平成25年6月 富山地方鉄道(株)代表取締役会長兼社長 （現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	〃	1
取締役		森 雅志	昭和27年8月13日生	平成7年4月 富山県議会議員 平成14年1月 旧富山市長 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 富山市長（現任）	〃	0
取締役		牛越 徹	昭和25年11月23日生	平成17年4月 長野県上伊那地方事務所長 平成18年7月 長野県大町市長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		梶田 聡仁	昭和37年10月11日生	平成23年4月 (株)みずほコーポレート銀行eビジネス 営 業部部長 平成24年4月 同行富山営業部長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	〃	0

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	経理部長	中川 修	昭和30年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年12月 立山貫光ターミナル㈱経理部経理課長 平成19年12月 当社経理部次長 平成23年6月 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役経理部長（現任）	(注3)	0
取締役	運輸事業部長	見角 要	昭和31年3月21日生	昭和53年4月 富山地方鉄道㈱入社 平成15年12月 当社総務部総務課長 平成23年4月 当社運行管理室長 平成23年12月 当社運輸事業部長 平成25年6月 当社取締役運輸事業部長（現任）	〃	0
取締役		石野 一美	昭和28年12月13日生	昭和54年4月 立山開発鉄道㈱入社 平成17年12月 当社宇奈月国際ホテル支配人 平成20年12月 立山貫光ターミナル㈱ホテル立山支配人 平成23年6月 同社ホテル営業部長 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成25年6月 立山貫光ターミナル㈱取締役ホテル営業部長（現任）	〃	0
監査役	常勤	高平 亮	昭和27年9月6日生	平成21年4月 富山県総合県税事務所長 平成22年4月 富山県監査委員事務局長 平成24年4月 当社経営企画室長 平成25年6月 当社常勤監査役（現任）	〃	0
監査役	非常勤	舟橋 貴之	昭和40年5月17日生	平成10年2月 富山県立山町議会議員 平成18年2月 富山県立山町長（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注4)	0
監査役	非常勤	稲田 祐治	昭和31年1月14日生	平成21年6月 富山地方鉄道㈱取締役経営管理部長 平成23年6月 同社常務取締役運輸事業本部長 平成23年6月 立山貫光ターミナル㈱監査役（現任） 平成25年6月 富山地方鉄道㈱専務取締役（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注3)	0
計						5

- (注) 1. 取締役石井隆一、永原功、高木繁雄、勝田達規、桑名博勝、森雅志、牛越徹、および梶田聡仁は「社外取締役」であります。
2. 監査役稲田祐治、および舟橋貴之は、「社外監査役」であります。
3. 平成25年6月27日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。
4. 平成23年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の企業理念である、

- ・立山連峰を貫き富山と長野を結ぶことで地域の発展に寄与し、もって日本海側と太平洋側との国土の均衡な発展を図ること
- ・比類ない山岳渓谷美である立山黒部の大自然を守り、後世に伝えること
- ・立山黒部の自然と文化を広く紹介し、現代人に心と体の癒しの場を提供すること

等の実践を全役職員が使命とし、会社の健全な成長・発展を目指すためにコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、取締役15名で構成され、うち8名が社外取締役です。各取締役は、意志決定機関および監督機関として法定事項および経営方針等の重要事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。

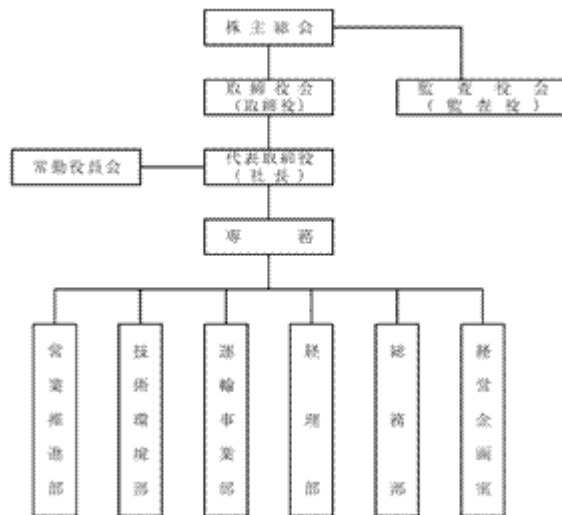
(常勤役員会)

当社は、代表取締役社長の意志決定を補佐する機関として、常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、常勤取締役、および常勤監査役で構成され、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。

(監査役、監査役会)

監査役会は監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

なお、当社の主な経営組織は以下の通りです。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法第362条第4項第6号および同条第5項の定めに従い、当社取締役会において内部統制に関する基本方針を決議、さらにこの基本方針に基づき関係諸規程を制定し、内部統制の体制整備を進めています。また、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する事項を審議決定することとしています。

内部統制の推進については、取締役社長が指名した内部統制担当取締役（コンプライアンス担当取締役およびリスク担当取締役を兼任）が、年度の「内部統制実施計画」を策定し、各部（室）長が担当部署のコンプライアンス責任者およびリスク管理責任者として、「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」および「内部統制実施計画」等に基づいて、担当部署の内部統制を管理し、あわせて職員への教育、研修を実施しています。

当社では、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成するため「立山三社行動指針」と「役員および職員の行動基準」を定めて役職員にその浸透を図るとともに、各部で明示した「コンプライアンス事項」の遵守に努めています。また「コンプライアンスヘルプライン規程」で内部通報制度について定め、「経営管理課」がその窓口になっています。

リスク管理につきましては、全社的なリスクおよび各部署のリスクを明示し、その未然防止策と発生した場合の対応策の策定に取り組むとともに、定期的な防災・救助訓練を実施しています。また「危機管理規程」を制

定し、万一の場合の体制を定めています。

業務の効率化につきましては、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定するとともに、役職員への権限の委譲と責任を明確化し、会社運営の効率化を図っています。

また、「文書管理規程」を制定し、情報の適切な保存と管理に努めるとともに、「情報開示規程」を制定し、適切な情報開示に努めています。

監査役会および監査役による監査の実効性の確保については、会社に重要な影響を及ぼすと認められる事項についてその内容を速やかに監査役に報告するとともに、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役会に報告することとしています。

一方、経営目標を共有する立山三社のグループの間では、常に情報交換に努め、適切な関係を保つとともに、内部統制の体制整備について連携協力しています。

(ハ) 内部監査の状況

当社の内部監査は、「内部監査規程」に基づき、経営企画室長または同室長により指名された者が主任監査員を担う他、同室長に指名された者が監査員として、監査を実施しています。また、経営企画室長は、監査役および会計監査人と密接に連携を保っています。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏、山本栄一氏あり、太陽ASG有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他4名であります。会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は8名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間に特別な利害関係はありません。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、中部山岳国立公園内で旅客運送事業を営む者として、「旅客の安全確保」と「大自然の保護保全」という命題について、創業以来一貫して取り組み続けており、これらを達成するための、安全快適な運行管理の徹底、安全と環境に配慮した施設の改良改善、自然環境保全のための諸施策等を、健全な経営基盤確立の大前提となる最優先課題としております。特に、旅客の安全確保につきましては、監督官庁の指導のもと、輸送機関を始め諸施設の整備、管理に万全を尽くすと共に、定期的な訓練、研修等により、運行に携わる者一人一人に法令および諸規程の遵守と安全意識の徹底を図っております。また、万一、事故等が発生した場合の緊急時対応につきましても、「旅客の安全確保」を最優先にマニュアルを整備し、日頃より職員に対しこれらの徹底を図っております。

また、その他業務に関わるすべてのリスクにつきましても、各管理担当部署において適切に把握し、重要施策につきましても、あらかじめ経営機関において対応策を十分検討するようにしております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬：	取締役役に支払った報酬	取締役	52,782千円
		(うち社外取締役)	(5,340千円)
	監査役に支払った報酬	監査役	9,090千円
		(うち社外監査役)	(900千円)
	(合計)		61,872千円

(注) 1. 上記金額には、役員退職金は含まれておりません。

2. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人給与14,400千円は含まれておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	14,000,000	—	14,000,000	—
連結子会社	6,500,000	—	6,500,000	—
計	20,500,000	—	20,500,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度 永昌監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽ASG有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の概要

① 存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽ASG有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

② 消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2) 当該異動年月日

平成24年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月27日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人（消滅監査法人）が、平成24年7月1日付で、太陽ASG有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽ASG有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加する等、情報収集に努めています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,631	1,291,370
売掛金	6,078	6,182
商品及び製品	23,201	11,382
原材料及び貯蔵品	146,903	128,067
繰延税金資産	95,496	64,231
その他	248,154	56,263
流動資産合計	1,715,465	1,557,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,065,776	26,095,098
減価償却累計額	△21,024,459	△21,346,815
建物及び構築物（純額）	5,041,317	4,748,283
機械装置及び運搬具	※4 5,424,778	※4 5,225,514
減価償却累計額	△4,629,713	△4,431,012
機械装置及び運搬具（純額）	795,064	794,502
土地	2,383,372	2,367,430
建設仮勘定	—	285,714
その他	1,493,430	1,498,785
減価償却累計額	△1,273,417	△1,257,724
その他（純額）	220,013	241,061
有形固定資産合計	※1 8,439,768	※1 8,436,992
無形固定資産		
ソフトウェア	40,647	38,455
その他	32,188	31,903
無形固定資産合計	72,836	70,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,544,135	※1 1,434,557
長期貸付金	84,230	80,445
繰延税金資産	304,304	4,956
その他	353,245	332,623
投資その他の資産合計	2,285,916	1,852,583
固定資産合計	10,798,521	10,359,934
資産合計	12,513,986	11,917,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 108,811	※3 87,602
短期借入金	※1 1,390,500	※1 1,413,000
未払消費税等	9,877	38,694
未払法人税等	15,713	25,144
賞与引当金	150,060	120,092
その他	411,093	258,341
流動負債合計	2,086,056	1,942,876
固定負債		
長期借入金	※1 1,139,100	※1 1,261,100
退職給付引当金	1,419,916	1,490,716
役員退職慰労引当金	37,100	—
環境対策引当金	19,694	19,694
資産除去債務	25,835	26,277
繰延税金負債	—	400,587
負ののれん	※2 92,180	※2 85,258
長期未払金	—	36,850
固定負債合計	2,733,826	3,320,484
負債合計	4,819,882	5,263,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金	422	422
利益剰余金	2,716,163	1,738,662
自己株式	△318,261	△317,565
株主資本合計	6,558,324	5,581,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824,175	750,380
その他の包括利益累計額合計	824,175	750,380
少数株主持分	311,604	322,172
純資産合計	7,694,104	6,654,072
負債純資産合計	12,513,986	11,917,433

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	5,672,385	6,286,999
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,653,684	3,797,924
販売費及び一般管理費	※1 2,670,758	※1 2,602,056
営業費合計	※2 6,324,442	※2 6,399,981
営業損失（△）	△652,057	△112,981
営業外収益		
受取利息	6,557	6,150
受取配当金	3,728	3,623
負ののれん償却額	6,922	6,922
土地物件貸付料	24,786	21,277
業務受託料	7,914	9,208
その他	22,582	20,291
営業外収益合計	72,490	67,473
営業外費用		
支払利息	32,105	32,013
固定資産除却損	5,496	—
固定資産売却損	※5 650	※5 3,722
その他	3,790	840
営業外費用合計	42,041	36,576
経常損失（△）	△621,608	△82,083
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 845
補助金	—	8,497
受取補償金	98,733	—
受取保険金	44,464	—
特別利益合計	143,197	9,342
特別損失		
固定資産除却損	16,125	17,325
固定資産売却損	※5 1,045	※5 29
固定資産圧縮損	—	8,497
たな卸資産処分損	—	18,808
投資有価証券売却損	—	12,924
減損損失	※3 371,194	※3 62,026
特別損失合計	388,366	119,611
税金等調整前当期純損失（△）	△866,776	△192,353
法人税、住民税及び事業税	10,851	12,261
法人税等調整額	13,699	768,235
法人税等合計	24,550	780,496
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△891,327	△972,849
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△76,373	4,651
当期純損失（△）	△814,954	△977,500

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△891,327	△972,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,247	△67,878
その他の包括利益合計	※1 56,247	※1 △67,878
包括利益	△835,079	△1,040,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△757,966	△1,051,296
少数株主に係る包括利益	△77,112	10,567

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,160,000	4,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
利益剰余金		
当期首残高	3,643,213	2,716,163
当期変動額		
剰余金の配当	△112,095	—
当期純損失（△）	△814,954	△977,500
当期変動額合計	△927,049	△977,500
当期末残高	2,716,163	1,738,662
自己株式		
当期首残高	△321,867	△318,261
当期変動額		
自己株式の取得	△70	△47
自己株式の処分	3,676	743
当期変動額合計	3,606	696
当期末残高	△318,261	△317,565
株主資本合計		
当期首残高	7,481,767	6,558,324
当期変動額		
剰余金の配当	△112,095	—
当期純損失（△）	△814,954	△977,500
自己株式の取得	△70	△47
自己株式の処分	3,676	743
当期変動額合計	△923,443	△976,804
当期末残高	6,558,324	5,581,519

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	767,188	824,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,987	△73,795
当期変動額合計	56,987	△73,795
当期末残高	824,175	750,380
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	767,188	824,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,987	△73,795
当期変動額合計	56,987	△73,795
当期末残高	824,175	750,380
少数株主持分		
当期首残高	388,717	311,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,112	10,567
当期変動額合計	△77,112	10,567
当期末残高	311,604	322,172
純資産合計		
当期首残高	8,637,673	7,694,104
当期変動額		
剰余金の配当	△112,095	—
当期純損失（△）	△814,954	△977,500
自己株式の取得	△70	△47
自己株式の処分	3,676	743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,125	△63,227
当期変動額合計	△943,569	△1,040,032
当期末残高	7,694,104	6,654,072

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△866,776	△192,353
減価償却費	534,886	548,511
負ののれん償却額	△6,922	△6,922
減損損失	371,194	62,026
有形固定資産除却損	21,621	17,325
有形固定資産売却損益（△は益）	1,045	2,880
固定資産圧縮損	—	8,497
投資有価証券売却損益（△は益）	—	12,924
補助金収入	—	△8,497
退職給付引当金の増減額（△は減少）	84,843	70,800
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△48,900	△37,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,575	△29,968
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△750
受取利息及び受取配当金	△10,285	△9,773
支払利息	32,105	32,013
売上債権の増減額（△は増加）	10,679	△104
未収入金の増減額（△は増加）	△192,774	142,589
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,909	30,654
支払手形の増減額（△は減少）	4,954	9,242
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,806	△4,537
未払金の増減額（△は減少）	△17,489	23,806
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,548	28,817
その他	16,258	40,509
小計	△102,399	740,595
利息及び配当金の受取額	10,297	9,787
利息の支払額	△34,116	△32,304
法人税等の還付額	20,512	51,335
法人税等の支払額	△61,165	△6,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,870	763,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	13,000	11,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△180,128	△838,643
有形固定資産の売却による収入	3,958	4,299
固定資産の除却による支出	△19,815	△2,771
投資有価証券の売却による収入	—	240
投資有価証券の取得による支出	—	△8,500
貸付金の回収による収入	4,852	4,535
その他の支出	△3,362	△390
その他の収入	23,389	29,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,106	△811,479

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,991,500	3,773,000
短期借入金の返済による支出	△3,126,300	△3,776,000
長期借入れによる収入	350,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△392,500	△392,500
自己株式の売却による収入	3,676	743
自己株式の取得による支出	△70	△47
配当金の支払額	△111,970	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,335	144,084
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	378,358	95,739
現金及び現金同等物の期首残高	806,272	1,184,631
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,184,631	※1 1,280,370

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 粟巣野観光開発株式会社

(ロ)持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、いずれも3月31日であり、当社の連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び立山黒部サービス株式会社

定率法によっています。

ただし、弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法によっています。

立山貫光ターミナル株式会社

建物（附属設備を含む）及び構築物については定率法、それ以外については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっています。

なお、会計基準変更時差異（894,650千円）については、15年による均等額を費用処理しています。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成24年6月27日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案（支給の時期は、各氏のそれぞれの退任時とする。）が可決され、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(ホ)環境対策引当金

P C B廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,440千円は、「固定資産売却損」650千円、「その他」3,790千円として組替えております

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,122,734 (2,064,868) 千円	3,011,487 (1,993,566) 千円
機械装置及び運搬具	205,426 (205,426)	286,543 (286,543)
土地	484,237 (470,034)	470,034 (470,034)
その他	41,701 (41,701)	42,393 (42,393)
投資有価証券	800,000	720,000
計	4,654,100 (2,782,031)	4,530,460 (2,792,539)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	392,500 (392,500) 千円	418,000 (418,000) 千円
長期借入金	1,139,100 (1,139,100)	1,261,100 (1,261,100)
計	1,531,600 (1,531,600)	1,679,100 (1,679,100)

上記のうち、() 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 前連結会計年度(平成24年3月31日)

負ののれん92,180千円は、のれん21,502千円を相殺後の金額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

負ののれん85,258千円は、のれん20,022千円を相殺後の金額であります。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	40,009千円	225,633千円

※4 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,311千円	25,808千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給与	795,673千円	749,355千円
臨時雇用者賃金	314,381	322,718
賞与引当金繰入額	65,245	53,486
退職給付引当金繰入額	86,583	89,939
役員退職慰労引当金繰入額	9,330	8,780

※ 2 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	150,060	120,092
退職給付引当金繰入額	200,806	204,984
役員退職慰労引当金繰入額	9,330	8,780

※ 3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	用途	種類	金額
富山県黒部市	ホテル事業	土地	23,424千円
富山県黒部市	遊休資産	土地	215,068千円
富山県黒部市	遊休資産	建物	59,359千円
富山県立山町	ホテル事業	建物	56,711千円
富山県富山市他	遊休資産	土地	16,631千円
計			371,194 //

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額
富山県黒部市他	遊休資産	土地	15,941千円
富山県立山町	ホテル事業	建物	46,085千円
計			62,026 //

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグループリングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	車輛 845千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具備品 1,045千円	車輛 3,751千円
車輛 650千円	

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,365千円	△104,913千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,365	△104,913
税効果額	△59,612	△37,034
その他有価証券評価差額金	56,247	△67,878
その他の包括利益合計	56,247	△67,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	324	0	3	320
合計	324	0	3	320

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,676株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	112百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	320	0	0	319
合計	320	0	0	319

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少743株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,195,631千円	1,291,370千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,000	△11,000
現金及び現金同等物	1,184,631	1,280,370

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃、売掛金は、取引先旅行会社及び顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業に関連する株式で、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済日は決算日後、最長で9年4ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1)現金及び預金	1,195,631 千円	1,195,631 千円	－ 千円
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,511,993 千円	1,511,993 千円	－ 千円
(3)短期借入金	(998,000) 千円	(998,000) 千円	－ 千円
(4)長期借入金	(1,531,600) 千円	(1,538,794) 千円	7,194 千円

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1)現金及び預金	1,291,370 千円	1,291,370 千円	－ 千円
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,426,899 千円	1,426,899 千円	－ 千円
(3)短期借入金	(995,000) 千円	(995,000) 千円	－ 千円
(4)長期借入金	(1,679,100) 千円	(1,675,384) 千円	△3,715 千円

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	32,142千円	7,658千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	216,000	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	236,000	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	998,000	—	—	—	—	—
長期借入金	392,500	334,400	246,900	184,400	124,400	249,000
合計	1,390,500	334,400	246,900	184,400	124,400	249,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	995,000	—	—	—	—	—
長期借入金	418,000	330,500	268,000	208,000	162,200	292,400
合計	1,413,000	330,500	268,000	208,000	162,200	292,400

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,510,413	270,481	1,239,931
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,510,413	270,481	1,239,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,580	1,790	△210
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,580	1,790	△210
合計		1,511,993	272,271	1,239,721

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,425,179	290,301	1,134,878
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,425,179	290,301	1,134,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,720	1,790	△70
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,720	1,790	△70
合計		1,426,899	292,091	1,134,808

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,560	—	12,924
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13,560	—	12,924

(デリバティブ取引関係)

I. 前連結会計年度(平成24年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度(平成25年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員等の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	△1,628,585	△1,629,829
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	208,669	139,112
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	△1,419,916	△1,490,716

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	131,249	135,427
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	69,556	69,556
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	200,806	204,984

(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円		千円
繰延税金資産			
退職給付引当金	518,718	〃	531,256
減価償却費	30,675	〃	34,312
賞与引当金	64,202	〃	51,444
未払事業税	1,534	〃	4,028
繰越欠損金	204,075	〃	235,712
減損損失	367,934	〃	206,389
役員退職慰労引当金	9,005	〃	11,899
資産除去債務	7,113	〃	7,666
環境対策引当金	5,438	〃	6,952
貸倒引当金	8,702	〃	8,419
その他	36,920	〃	837
繰延税金資産小計	1,254,320	〃	1,098,919
評価性引当額	△416,897	〃	△1,029,730
繰延税金資産合計	837,423	〃	69,188
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△433,945	〃	△389,681
その他	△3,676	〃	△10,906
繰延税金負債合計	△437,621	〃	△400,587
繰延税金資産（負債）の純額	399,801	〃	△331,399

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円		千円
流動資産－繰延税金資産	95,496		64,231
固定資産－繰延税金資産	304,304	〃	4,956
固定負債－繰延税金負債	—	〃	400,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
--	-------------------------	--	-------------------------

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

同左

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を算出しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	25,400 千円	25,835 千円
時の経過による調整額	435 "	422 "
期末残高	25,835 "	26,277 "

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別の事業会社を置き、各事業会社は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」「ホテル事業」及び「構内販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、立山黒部アルペンルートにおけるケーブルカー、路線バス、トロリーバス、ロープウェイの運行を行っております。「ホテル事業」は、立山黒部アルペンルートにおいてホテル2館の営業、宇奈月温泉においてホテル1館の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	2,898,356	2,188,756	504,956	5,592,069	80,316	5,672,385	—	5,672,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	6,408	260	7,069	191,457	198,526	△ 198,526	—
計	2,898,756	2,195,164	505,217	5,599,138	271,773	5,870,912	△ 198,526	5,672,385
セグメント利益又は損失（△）	△ 304,225	△ 365,353	△ 19,090	△ 688,669	19,658	△ 669,011	16,953	△ 652,057
セグメント資産	3,586,550	2,978,505	216,130	6,781,186	123,943	6,905,129	5,608,857	12,513,986
減価償却費	340,645	167,874	17,677	526,197	8,689	534,886	—	534,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,531	52,647	1,425	361,604	920	362,524	—	362,524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、観光写真事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額16,953千円には、セグメント間取引消去17,592千円及び棚卸資産の調整額△638千円が含まれています。

(2)セグメント資産の調整額5,608,857千円には、債権の相殺消去△95,410千円、全社資産5,674,259千円、棚卸資産の調整額△1,047千円及び投資有価証券の調整額31,055千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	3,309,223	2,379,910	564,058	6,253,192	33,806	6,286,999	—	6,286,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	673	4,045	188	4,906	198,929	203,836	△ 203,836	—
計	3,309,897	2,383,956	564,246	6,258,099	232,736	6,490,836	△ 203,836	6,286,999
セグメント利益又は損失（△）	36,381	△ 222,961	29,858	△ 156,721	24,458	△ 132,263	19,281	△ 112,981
セグメント資産	3,713,593	2,796,132	198,187	6,707,912	126,604	6,834,517	5,102,938	11,937,456
減価償却費	363,764	161,558	16,343	541,665	6,845	548,511	—	548,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,363	54,283	4,841	326,488	812	327,300	—	327,300

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額19,281千円には、セグメント間取引消去18,594千円及び棚卸資産の調整額△24千円、固定資産の減損損失の償却認容額711千円が含まれています。

(2)セグメント資産の調整額5,102,938千円には、債権の相殺消去△89,765千円、全社資産5,193,767千円、棚卸資産の調整額△1,062千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	80,135	—	—	291,058	371,194

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	46,085	—	—	15,941	62,026

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	—	21,502	21,502

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	—	113,682	113,682

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	—	20,022	20,022

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	—	105,281	105,281

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	822.90円	1株当たり純資産額	705.74円
1株当たり当期純損失金額	90.85円	1株当たり当期純損失金額	108.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△814,954	△977,500
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△814,954	△977,500
期中平均株式数(千株)	8,969	8,971

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,694,104	6,654,072
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	311,604	322,172
(うち少数株主持分)(千円)	(311,604)	(322,172)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,382,499	6,331,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,971	8,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	998,000	995,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	392,500	418,000	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,139,100	1,261,100	1.6	平成26年7月31日～ 平成34年7月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
計	2,529,600	2,674,100	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	330,500	268,000	208,000	162,200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,383	768,611
売掛金	498	391
未収金	124,713	9,005
未収還付法人税等	51,147	—
未収消費税等	27,009	—
商品	11,291	6,416
飲食材料品	3,379	2,591
貯蔵品	96,856	82,391
前払金	18,228	18,793
前払費用	1,952	2,535
繰延税金資産	76,892	41,647
立替金	519	1,142
その他の流動資産	12,726	15,139
流動資産合計	1,108,598	948,666
固定資産		
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,043,505	4,809,455
減価償却累計額	△3,707,181	△3,561,295
有形固定資産（純額）	1,336,323	1,248,159
無形固定資産	279	253
鋼索鉄道事業固定資産合計	※1 1,336,603	※1 1,248,413
普通索道事業固定資産		
有形固定資産	4,058,020	4,086,115
減価償却累計額	△3,211,382	△3,303,764
有形固定資産（純額）	846,637	782,351
普通索道事業固定資産合計	※1 846,637	※1 782,351
無軌条電車事業固定資産		
有形固定資産	7,627,756	7,628,836
減価償却累計額	△6,871,802	△6,920,827
有形固定資産（純額）	755,954	708,008
無形固定資産	124	24
無軌条電車事業固定資産合計	※1 756,078	※1 708,033
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※4 1,578,080	※4 1,622,053
減価償却累計額	△1,370,417	△1,329,759
有形固定資産（純額）	207,662	292,293
無形固定資産	1,689	1,892
自動車事業固定資産合計	※1 209,352	※1 294,186
構内販売その他事業固定資産		
有形固定資産	8,005,030	8,006,156
減価償却累計額	△5,758,377	△5,821,784
有形固定資産（純額）	2,246,652	2,184,372
無形固定資産	25,763	23,576
構内販売その他事業固定資産合計	※1 2,272,416	※1 2,207,948
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2,918,046	2,931,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	△978,658	△992,049
有形固定資産（純額）	1,939,387	1,939,358
無形固定資産	33,052	36,202
各事業関連固定資産合計	※1 1,972,440	※1 1,975,561
その他の固定資産		
有形固定資産	254,812	250,513
減価償却累計額	△168,119	△179,762
有形固定資産（純額）	86,692	70,750
その他の固定資産合計	※1 86,692	※1 70,750
建設仮勘定		
鉄道事業	—	285,714
建設仮勘定合計	—	285,714
投資その他の資産		
投資有価証券	81,313	74,105
関係会社株式	※1 2,066,694	※1 1,943,844
出資金	1,690	1,690
長期貸付金	10,730	9,195
関係会社長期貸付金	98,000	95,000
長期前払費用	270	—
繰延税金資産	247,283	—
敷金及び保証金	379,625	359,318
その他の投資等	4,489	3,915
貸倒引当金	△24,500	△23,750
投資その他の資産合計	2,865,598	2,463,319
固定資産合計	10,345,819	10,036,279
資産合計	11,454,418	10,984,946

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2,3 56,986	※2,3 53,794
短期借入金	898,000	995,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 392,500	※1 418,000
買掛金	30	36
未払金	379,628	203,187
未払費用	15,265	14,091
未払消費税等	—	20,230
未払法人税等	11,735	17,569
預り金	13,562	13,346
賞与引当金	101,945	80,111
流動負債合計	1,869,654	1,815,368
固定負債		
長期借入金	※1 1,139,100	※1 1,261,100
退職給付引当金	1,011,336	1,067,643
役員退職慰労引当金	33,840	—
環境対策引当金	15,407	15,407
資産除去債務	25,835	26,277
繰延税金負債	—	389,681
長期未払金	—	33,710
その他の固定負債	710	710
固定負債合計	2,226,229	2,794,530
負債合計	4,095,883	4,609,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	477,838	477,838
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,200,000
繰越利益剰余金	△553,425	△856,479
利益剰余金合計	2,724,412	1,821,359
自己株式	△321,661	△320,965
株主資本合計	6,563,173	5,660,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,360	714,231
評価・換算差額等合計	795,360	714,231
純資産合計	7,358,534	6,375,047
負債純資産合計	11,454,418	10,984,946

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	680,381	778,513
運輸雑収	※1 2,319	※1 3,401
鋼索鉄道事業営業収益合計	682,700	781,914
営業費		
運送営業費	658,759	678,874
一般管理費	89,150	90,035
諸税	17,489	17,379
減価償却費	137,769	126,546
鋼索鉄道事業営業費合計	903,169	912,836
鋼索鉄道事業営業損失 (△)	△220,469	△130,921
普通索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	530,931	603,742
運輸雑収	※2 1,583	※2 2,029
普通索道事業営業収益合計	532,514	605,772
営業費		
運送営業費	401,105	397,449
一般管理費	54,420	52,712
諸税	11,352	11,236
減価償却費	88,501	106,075
普通索道事業営業費合計	555,380	567,473
普通索道事業営業利益又は普通索道事業営業損失 (△)	△22,865	38,299
無軌条電車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	838,566	957,751
運輸雑収	※3 1,929	※3 2,314
無軌条電車事業営業収益合計	840,495	960,066
営業費		
運送営業費	675,968	692,981
一般管理費	90,107	91,904
諸税	12,943	13,402
減価償却費	67,371	64,063
無軌条電車事業営業費合計	846,390	862,353
無軌条電車事業営業利益又は無軌条電車事業営業損失 (△)	△5,894	97,713
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	813,353	930,808
運輸雑収	※4 6,419	※4 6,788
自動車事業営業収益合計	819,773	937,596
営業費		
運送営業費	834,295	859,019
一般管理費	102,329	99,339
諸税	9,898	10,499
減価償却費	34,342	55,874
自動車事業営業費合計	980,865	1,024,732
自動車事業営業損失 (△)	△161,092	△87,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
構内販売その他事業営業利益		
営業収益		
売店収入	391,290	433,904
食堂収入	108,826	122,611
その他収入	115,100	117,730
構内販売その他事業営業収益合計	615,217	674,246
営業費		
売上原価	259,908	286,799
販売費及び一般管理費	332,617	316,565
諸税	31,523	28,700
減価償却費	105,037	103,129
構内販売その他事業営業費合計	729,086	735,194
構内販売その他事業営業損失 (△)	△113,869	△60,948
全事業営業損失 (△)	△524,191	△142,993
営業外収益		
受取利息	6,430	6,005
受取配当金	1,328	1,223
建物その他賃貸料	※5 33,014	※5 29,506
業務受託料	7,914	8,987
雑収入	21,773	18,452
営業外収益合計	70,460	64,175
営業外費用		
支払利息	31,830	31,838
固定資産除却損	5,496	—
固定資産売却損	※7 650	※7 3,722
雑支出	3,527	640
営業外費用合計	41,503	36,201
経常損失 (△)	△495,234	△115,019
特別利益		
受取補償金	70,647	—
受取保険金	44,464	—
補助金	—	8,497
特別利益合計	115,111	8,497
特別損失		
固定資産除却損	15,986	16,223
投資有価証券売却損	—	12,924
減損損失	※6 314,483	※6 15,941
固定資産圧縮損	—	8,497
たな卸資産処分損	—	18,808
特別損失合計	330,470	72,395
税引前当期純損失 (△)	△710,593	△178,917
法人税、住民税及び事業税	9,120	7,661
法人税等調整額	△122,096	716,474
法人税等合計	△112,976	724,135
当期純損失 (△)	△597,617	△903,053

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
I 鋼索鉄道事業営業費	※ 1						
1 運送営業費							
人件費		432,913			418,861		
経費		225,846			260,013		
計			658,759			678,874	
2 一般管理費	※ 2						
人件費		69,295			70,503		
経費		19,854			19,532		
計			89,150			90,035	
3 諸税			17,489			17,379	
4 減価償却費	※ 3		137,769			126,546	
鋼索鉄道事業営業費合計				903,169			912,836
II 普通索道事業営業費	※ 2						
1 運送営業費							
人件費		251,143			243,741		
経費		149,961			153,707		
計			401,105			397,449	
2 一般管理費	※ 3						
人件費		42,300			41,277		
経費		12,119			11,435		
計			54,420			52,712	
3 諸税			11,352			11,236	
4 減価償却費	※ 3		88,501			106,075	
普通索道事業営業費合計				555,380			567,473
III 無軌条電車事業営業費	※ 3						
1 運送営業費							
人件費		374,391			367,359		
経費		301,577			325,622		
計			675,968			692,981	
2 一般管理費	※ 3						
人件費		70,086			71,967		
経費		20,020			19,937		
計			90,107			91,904	
3 諸税			12,943			13,402	
4 減価償却費	※ 3		67,371			64,063	
無軌条電車事業営業費合計				846,390			862,353

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 自動車事業営業費	※ 4						
1 運送営業費							
人件費		434,902			423,946		
経費		399,392			435,072		
計			834,295			859,019	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		79,475			77,788		
経費		22,853			21,550		
計			102,329			99,339	
3 諸税			9,898			10,499	
4 減価償却費			34,342			55,874	
自動車事業営業費合計				980,865			1,024,732
V 構内販売その他事業営業費	※ 5						
1 売上原価			259,908			286,799	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		210,462			197,703		
経費		122,154			118,862		
計			332,617			316,565	
3 諸税			31,523			28,700	
4 減価償却費			105,037			103,129	
構内販売その他事業営業費合計				729,086			735,194
全事業営業費合計	※ 6			4,014,936			4,102,590

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
(注) ※1 銅索鉄道事業営業費	運送営業費		
	給与	279,292 千円	305,299 千円
	法定福利費	50,590 //	55,107 //
※2 普通索道事業営業費	修繕費	45,349 //	51,925 //
	運送営業費		
	給与	161,721 //	175,376 //
※3 無軌条電車事業営業費	法定福利費	28,789 //	31,043 //
	修繕費	31,383 //	29,048 //
	運送営業費		
※4 自動車事業営業費	給与	229,137 //	266,519 //
	法定福利費	48,269 //	48,716 //
	賃借料	132,204 //	142,408 //
※5 構内販売その他事業営業費	修繕費	37,089 //	45,084 //
	運送営業費		
	給与	300,889 //	328,798 //
※6 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	法定福利費	50,363 //	55,387 //
	有料道路通行料	98,736 //	109,971 //
	賃借料	55,956 //	66,626 //
	販売費及び一般管理費		
	給与	101,579 //	88,464 //
	臨時雇用者賃金	49,631 //	56,473 //
	賃借料	45,176 //	44,551 //
	賞与引当金繰入額	101,945 //	80,111 //
	退職給付引当金繰入額	143,948 //	152,619 //
	役員退職慰労引当金	8,330 //	8,140 //

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,160,000	4,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
資本剰余金合計		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	466,629	477,838
当期変動額		
剰余金の配当	11,209	—
当期変動額合計	11,209	—
当期末残高	477,838	477,838
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩		△600,000
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	2,800,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	167,496	△553,425
当期変動額		
剰余金の配当	△123,304	—
別途積立金の取崩	—	600,000
当期純損失 (△)	△597,617	△903,053
当期変動額合計	△720,922	△303,053
当期末残高	△553,425	△856,479
利益剰余金合計		
当期首残高	3,434,125	2,724,412
当期変動額		
剰余金の配当	△112,095	—
当期純損失 (△)	△597,617	△903,053
当期変動額合計	△709,713	△903,053

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	2,724,412	1,821,359
自己株式		
当期首残高	△325,267	△321,661
当期変動額		
自己株式の取得	△70	△47
自己株式の処分	3,676	743
当期変動額合計	3,606	696
当期末残高	△321,661	△320,965
株主資本合計		
当期首残高	7,269,280	6,563,173
当期変動額		
剰余金の配当	△112,095	—
当期純損失 (△)	△597,617	△903,053
自己株式の取得	△70	△47
自己株式の処分	3,676	743
当期変動額合計	△706,107	△902,357
当期末残高	6,563,173	5,660,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	738,066	795,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57,294	△81,129
当期変動額合計	57,294	△81,129
当期末残高	795,360	714,231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	738,066	795,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57,294	△81,129
当期変動額合計	57,294	△81,129
当期末残高	795,360	714,231
純資産合計		
当期首残高	8,007,347	7,358,534
当期変動額		
剰余金の配当	△112,095	—
当期純損失 (△)	△597,617	△903,053
自己株式の取得	△70	△47
自己株式の処分	3,676	743
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57,294	△81,129
当期変動額合計	△648,812	△983,487
当期末残高	7,358,534	6,375,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産(商品・飲食材料品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

評価基準は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸施設(弥陀ヶ原ホテル)有形固定資産は定額法、その他固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっています。

なお、会計基準変更時差異(695,527千円)については、15年による均等額を費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成24年6月27日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は、各氏のそれぞれの退任時とする。)が可決され、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた4,177千円は、「固定資産除却損」650千円、「雑支出」3,527千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

(※ 1～3 については貸借対照表の該当箇所参照)

※ 1 固定資産を次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。
(担保簿価)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(鉄道財団)		
鋼索鉄道事業固定資産	341,686千円	346,541千円
普通索道事業固定資産	432,867 "	431,703 "
無軌条電車事業固定資産	754,636 "	706,895 "
構内販売その他事業固定資産	158,584 "	149,387 "
各事業関連固定資産	94,028 "	93,677 "
計	1,781,804 "	1,728,206 "
(道路交通財団)		
自動車事業固定資産	150,085 "	233,285 "
その他の固定資産	148 "	148 "
計	150,233 "	233,433 "
(観光施設財団)		
構内販売その他事業固定資産	849,994 "	830,899 "
計	849,994 "	830,899 "
(不動産抵当)		
自動車事業固定資産	178 "	— "
構内販売その他事業固定資産	1,057,866 "	1,017,920 "
その他固定資産	14,024 "	— "
計	1,072,068 "	1,017,920 "
合 計	3,854,100 "	3,810,460 "

(有価証券担保)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社株式	800,000千円	720,000千円

(当該債務)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
長期借入金	1,139,100千円	1,261,100千円
1 年以内返済長期借入金	392,500 "	418,000 "
合 計	1,531,600 "	1,679,100 "

※ 2 支払手形

前事業年度 (平成24年 3 月31日)

56,986千円の内42,149千円は建設工事支払金であります。

当事業年度 (平成25年 3 月31日)

53,794千円の内21,238千円は建設工事支払金であります。

※ 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
支払手形	38,430千円	223,684千円

※ 4 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
自動車事業固定資産	17,311千円	25,808千円

(損益計算書関係)

(※1～6については損益計算書の該当箇所参照)

※1 鋼索鉄道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
手廻品持込料	898千円	1,245千円
手廻品一時預り料	28 "	20 "
乗車券払戻手数料	12 "	19 "
連絡運輸乗車券販売手数料	1,100 "	1,919 "
雑入	279 "	196 "
計	2,319 "	3,401 "

※2 普通索道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
手廻品持込料	1,345千円	1,873千円
乗車券払戻手数料	6 "	6 "
連絡運輸乗車券販売手数料	0 "	0 "
雑入	229 "	149 "
計	1,583 "	2,029 "

※3 無軌条電車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
手廻品持込料	1,345千円	1,873千円
手廻品一時預り料	31 "	25 "
乗車券払戻手数料	14 "	18 "
連絡運輸乗車券販売手数料	166 "	155 "
雑入	371 "	241 "
計	1,929 "	2,314 "

※4 自動車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
手廻品持込料	5,825千円	6,538千円
乗車券払戻手数料	13 "	17 "
連絡運輸乗車券販売手数料	1 "	0 "
雑収入	579 "	231 "
計	6,419 "	6,788 "

※ 5 関係会社に対する事項
営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物その他賃貸料	8,228千円	8,228千円

※ 6 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
富山県黒部市	構内販売 その他事業	土地	23,424 千円
富山県黒部市	遊休資産	土地 建物	215,068 // 59,359 //
富山県富山市他	遊休資産	土地	16,631 //
計			314,483 //

当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また構内販売その他事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
富山県黒部市	遊休資産	土地	15,941 千円
計			15,941 千円

当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

※ 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車輛	650千円	車輛	3,722千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	324	0	3	320
合計	324	0	3	320

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,676株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	320	0	0	319
合計	320	0	0	319

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少743株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
	千円		千円
繰延税金資産			
退職給付引当金	364,683	〃	381,596
減価償却費	25,034	〃	28,312
賞与引当金	43,608	〃	34,324
未払事業税	777	〃	3,016
減損損失	347,915	〃	206,389
役員退職慰労引当金	9,005	〃	11,899
資産除去債務	7,113	〃	7,666
環境対策引当金	5,438	〃	5,438
貸倒引当金	8,702	〃	8,419
繰越欠損金	155,610	〃	197,385
その他	194	〃	194
繰延税金資産小計	968,083	〃	884,644
評価性引当額	△209,961	〃	△842,997
繰延税金資産合計	758,121	〃	41,647
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△433,945	〃	△389,681
繰延税金負債合計	△433,945	〃	△389,681
繰延税金資産（負債）の純額	324,176	〃	△348,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当事業年度は、税引前 当期純損失を計上して いるため、記載を省略 しております。	同左

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を算出しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	25,400 千円	25,835 千円
時の経過による調整額	435 "	442 "
期末残高	25,835 "	26,277 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	820.23円	1株当たり純資産額	710.55円
1株当たり当期純損失金額	66.62円	1株当たり当期純損失金額	100.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(千円)	△597,617	△903,053
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△597,617	△903,053
期中平均株式数(千株)	8,969	8,971

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,358,534	6,375,047
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,358,534	6,375,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,971	8,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	236,000	44,840
		(株)八十二銀行	12,000	6,828
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,567
		(株)富山第一銀行	10,000	6,500
		富山空港ターミナルビル(株)	450	4,500
		(株)たてやま	200	2,000
		(株)富山銀行	10,000	1,720
		呉羽観光(株)	15	825
		富山県いきいき物産(株)	40	197
		その他（7銘柄）	92,084	128
		小計	393,789	74,105
計			—	74,105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	2,264,299	—	15,941 (15,941)	2,248,357	—	—	2,248,357
建物	12,240,574	77,245	29,448	12,288,370	9,374,539	186,558	2,913,831
構築物	8,645,884	23,860	—	8,669,745	7,536,957	96,142	1,132,787
機械装置	2,631,860	11,030	253,460	2,389,430	2,069,627	49,655	319,803
車輛	2,549,063	131,358	99,158	2,581,263	2,162,167	88,929	419,096
工具器具備品	1,153,570	47,598	43,796	1,157,372	965,952	23,824	191,420
建設仮勘定	—	658,732	373,018	285,714	—	—	285,714
有形固定資産計	29,485,252	949,826	814,824 (15,941)	29,620,254	22,109,244	445,111	7,511,010
無形固定資産							
商標権	2,594	—	—	2,594	2,121	259	472
ソフトウェア	129,095	11,618	—	140,713	109,013	10,318	31,700
温泉利用権	15,000	—	—	15,000	—	—	15,000
電話加入権	14,777	—	—	14,777	—	—	14,777
無形固定資産計	161,466	11,618	—	173,084	111,134	10,577	61,950

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	建物	銅索鉄道事業	黒部平駅舎1階男子トイレほか改修工事	30,977	千円
	車輛	自動車事業	営業用ハイブリッドバス3両購入	127,253	〃
	建設仮勘定		立山ケーブルカー制御・巻上装置等更新	285,714	〃
(減少)	機械装置	銅索鉄道事業	立山ケーブルカー既設制御・巻上装置等除却	253,460	〃
	建設仮勘定		各事業固定資産への振替	373,018	〃

2. () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,500	—	750	—	23,750
賞与引当金	101,945	80,111	101,945	—	80,111
役員退職慰労引当金	33,840	8,140	6,840	35,140	—
環境対策引当金	15,407	—	—	—	15,407

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取り崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金	手許現金	2,389
	小口払資金	9,254
	計	11,643
預金	当座預金	194,190
	普通預金	526,554
	振替預金	223
	定期預金	36,000
	計	756,967
合計		768,611

② 売掛金

相手先	金額（千円）
大山観光開発(株)	320
日通キャピタル(株)	41
その他	30
合計	391

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
498	26,920	27,026	391	98.5	6.03

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

③ 棚卸資産

商品

摘要	金額（千円）
売店商品	
黒部平構内営業部	1,604
大観峰構内営業部	2,118
美女平構内営業部	34
立山構内営業部	28
セントラルパークレストラン	29
稲荷町倉庫	260
商品管理課	2,341
合計	6,416

飲食材料品

摘要	金額（千円）
食堂用材料	
黒部平・大観峰構内営業部	541
黒部平・大観峰従業員食堂	1,736
立山構内営業部	13
立山構内従業員食堂	301
合計	2,591

貯蔵品

品名	金額（千円）
運輸事業及び本社	
暖房用重油	4,650
軽油・灯油	3,530
保線用品	4,117
タイヤ	1,506
普通索道ゴムライナー	16,390
無軌条電車予備品	41,771
その他	8,995
構内販売その他事業	
包装用品	1,173
灯油	255
合計	82,391

④ 関係会社株式

	銘柄	金額（千円）
子会社株式	立山貫光ターミナル株式会社	640,000
	立山黒部サービス株式会社	65,000
	計	705,000
関連会社株式	粟巣野観光開発株式会社	—
	富山地鉄自動車整備株式会社	—
その他の関係会社	富山地方鉄道株式会社	1,238,844
	合計	1,943,844

⑤ 支払手形

相手先	金額（千円）	内訳	
		一般支払手形	設備支払手形
前田建設工業(株)	16,539	5,755	10,784
北陸通信工業(株)	10,500	45	10,454
北陸電気工事(株)	26,755	26,755	—
合計	53,794	32,556	21,238

期日	金額（千円）	内訳	
		一般支払手形	設備支払手形
平成25年4月	16,539	5,755	10,784
平成25年5月	—	—	—
平成25年6月	37,255	26,800	10,454

⑥ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)北陸銀行	300,000
(株)八十二銀行	300,000
(株)富山第一銀行	95,000
合計	995,000

⑦ 買掛金

相手先	金額（千円）
千代鶴酒造	23
その他	13
合計	36

⑧ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)日本政策投資銀行	513,000
(株)みずほコーポレート銀行	269,850
(株)北陸銀行	270,250
(株)八十二銀行	119,600
(株)富山第一銀行	88,400
合計	1,261,100

⑨ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,180,206
会計基準変更時差異の未処理額	△112,562
合計	1,067,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し当社優待乗車券の発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | (自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) | 平成24年6月28日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成24年7月13日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第49期中) | (自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日) | 平成24年12月27日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

立山黒部貫光株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

立山黒部貫光株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。